

平成 24 年度明和町水道事業決算審査意見書

第 1. 審査の概要

1. 審査の期間 平成 25 年 7 月 16 日

2. 実施審査場所 本庁

3. 審査の手順

この決算審査にあたっては、提出された決算書類が、水道事業の経営成績、および財政状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿、証拠書類との照合等の審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査手続を実施した。

ついで、本事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮および公共性の確保を主眼として考察した。

第2. 審査の結果

1. 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、水道事業の経営成績および財政状態を適正に表示しているものと認める。

2. 経営状況について

(1) 経営成績について

平成24年度明和町水道事業の営業収益は344,928,925円であり、前年度の営業収益343,566,236円に比べ1,362,689円(対前年度0.4%)増加している。営業収益のうち、給水収益は342,499,695円で、対前年度0.29%増加となっている。

一方、営業費用は260,114,657円であり、前年度の営業費用253,720,706円に比べ6,393,951円(対前年度2.5%)増加している。営業費用のうち、原水及び浄水費92,759,669円(対前年度0.56%)、減価償却費102,112,653円(対前年度0.02%)、総係費54,656,670円(対前年度9.72%)、配水および給水費8,813,665円(対前年度10.31%)となっている。

経営成績としては、水道事業収益が349,413,030円、水道事業費用が318,576,890円で、平成24年度は30,836,140円の純利益があった。

本年度における企業債の発行額は293,300,000円であり、未償還残額は2,521,296,315円となっている。また、本年度の元金の償還額は152,343,353円となっている。

(2) 施設の利用状況について

事業概要推移表を見ると、施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率は、平成22年度68.5%、平成23年度66.0%、平成24年度66.3%となっている。

施設利用率を負荷率と最大稼働率に分けてみると、負荷率は、平成22年度84.5%、平成23年度83.7%、平成24年度86.8%となっている。

また、最大稼働率は、平成22年度81.1%、平成23年度78.9%、平成24年度76.3%となり適正な稼働率となった。

(3) 財政状況について

平成24年度における資本的支出の不足額156,114,803円は損益勘定留保資金で賄われている。前年度に比べると11,226,803円(対前年度7.75%)の増加である。

平成24年度の財政状況は、正味運転資金(流動資産合計－流動負債合計)が408,150,235円で、前年度417,171,134円より9,020,899円減少している。

(4) 建設改良工事について

平成 24 年度における建設改良費の決算額は 366,437,910 円で、予算額に対する執行率は 98.3%となっている。前年度に比べると、268,759,516 円の増となっている。

平成 24 年度の主な事業としては、水道施設の維持管理及び災害対策の一環として、大字金剛坂地内において南部水源地耐震性配水池設置工事（繰越事業）、南部水源地耐震性配水池電気・場内配管工事、大字大淀地内において北部第 2 水源地耐震性配水池設置工事、北部第 1 水源地・第 3 水源地・上村配水池において緊急遮断弁改良工事を実施した。

また、配水管の移設工事として、大字馬之上（算所・南野）、佐田（須田）地内において農業集落排水事業に伴う水道管移設工事、大字明星地内において道路改良事業に伴う水道管移設工事の実施。量水器取替については、設置から 7 年を経過する量水器を対象に明星地区等において取替工事の実施でありました。

3. 是正改善を要する事項

当該年度において指摘する事項は特になかった。

む す び

明和町水道事業は、生活上欠くことのできない上水道の全町給水を目指して事業実施を展開し、普及率（戸数）は 100.0%に至っている。

本年度はその発生が危惧されている大規模地震などの災害対策として、水源地に緊急遮断弁設置や耐震性配水池設置を実施されたが、今後も、すべての町民に「安心して飲める水を、安定して供給する」水道事業の目的と責務を果たすため、適切な対応をお願いしたい。

なお、年間有収水量率が 91.2%となり昨年より 0.9%減少している。今後も貴重な水資源の有効活用という認識に立ちさらに改善を図られたい。

また、水道料金の未収金については、支払督促マニュアルを作成し、対策を講じられたが、収納率は、98.3%で前年より 0.4%減少していることから、今後も滞納を見逃すことなく早期に追跡調査等を行い、より一層の取り組みの強化を要望する。

今後も、水道事業経営の安定を念頭に、長期的な展望に立ち、町の経営の合理化を進め、維持管理費の節減などの支出の抑制に努め、国・県補助金等の確保をするなど安定した経営をされるよう、なお一層の努力を望むものである。